

復興事業一覧及び主要事業概要

1. 復興事業一覧

大島町復興計画の期間と復興の柱ごとのスケジュール（大島町復興計画）

	前期 平成 26～28 年度	中期 平成 29～31 年度	後期 平成 32～35 年度
大島町復興計画	被災者の意向を尊重し、個々の被災状況に応じた生活再建の目途が立つことをめざします。 活気と魅力ある島の再生を図り、東京オリンピック・パラリンピック開催にあわせ「元気な大島」を発信します。 「復興でめざす島の姿 - 安心と笑顔があふれる美しい島 -」の実現 ①自然と共生する災害に強い島 ②自然や文化、人とのふれあいなど、心やすらぐ島 ③誰もが訪ねたくなる、移り住みたくなる、賑わいに溢れた島		
復興の柱1 被災者生活 再建支援	被災者への資金等の支援 住宅再建の支援 多様なサービスの提供 情報提供と相談体制の確立 (必要な時に必要な支援を継続して実施)		
復興の柱2 地域基盤・ インフラの 復旧	地域基盤の整備、インフラの復旧と機能強化 がれき等の撤去処分		
復興の柱3 産業・観光 復興支援	島内企業の早期再建と商工業の振興、農業の早期再建と振興、水産業の早期再建と振興、観光振興の推進		
復興の柱4 防災まちづくり の強化	台風 26 号に伴う豪雨災害の検証と地域防災計画の改訂、災害情報の連絡体制の再構築、災害対応力の強化、島内避難体制の再構築、避難施設の強化等、災害教訓の伝承と地域防災力の向上		
元町地区の復興 まちづくり計画	事業計画策定 住宅再建支援、生活道路・公園等の整備・大金沢流路改修		
【参考】 大島町基本構想 ・基本計画	第5次基本構想・基本計画 第6次基本構想・基本計画（平成 28～35 年度）		

大島町復興計画 復旧・復興事業一覧

復興の柱	主な施策	事業概要	実施期間				担当課	H27予算 (百万円)	平成27年度の進捗状況及び今後の見込み (件数、金額、作業内容等)	
			H26	H27	H28	H29～				
被災者生活再建支援	①被災者への資金等の支援									
	義援金の支給	義援金配分委員会で定められた対象への義援金の配分を行う。	○	○			福祉けんこう課	0	27年度配分終了	
	災害弔慰金の支給	災害により死亡(又は行方不明)の方の遺族へ弔慰金を支給	○	○	○	○	福祉けんこう課	10	未申請分については、申請のあった段階で対応を図る	
	遺児生活支援事業	土砂災害により、両親又はその一方が死亡又は行方不明となった児童の就学及び修学並びに生活の支援のため支援金を支給する。	○	○	○	○	福祉けんこう課	1	対象者 4名 1,560千円	
	児童生徒通学支援事業	被災児童の仮設住宅からの通学の支援をする。児童については通学バスで対応し、中学生はバス回数券を支給する。	○	○			教育文化課	2	対象者 スクールバス:9名、バス回数券:2名 ※27年度終了予定	
	②住宅再建の支援									
	被災者生活再建支援金(加算支援金)の支給	土砂災害で住家が全壊又は大規模半壊(国制度対象)及び半壊(都制度)した世帯が、新たに住宅を建設、購入、補修又は賃貸する際に支援金を支給する	○	○	○		福祉けんこう課	20	27年度実績(2月末現在) ・加算支援金:8件 ※H28.11.15まで支給申請受付 ・都制度支援金:2件 ※H28.3.31まで支給申請受付(引続き28年度申請延長を要望予定)	
	大島町住宅再建支援補助金	被災者生活再建支援金(加算支援金)に加えて、町事業として、住宅再建(補修、建設・購入)のために必要な経費を支援する。	○	○	○		土砂災害復興推進室	40	27年度実績(2月末現在) 12件(購入3件 建築6件 修繕3件) ※平成28年11月15日まで受付	
	災害公営住宅建設事業	復興対策住宅(RC2階建 2棟24戸)建設 (家の上地区 1棟14戸、岡田地区 1棟10戸)	○	○			地域整備課	928	・岡田地区 工事完了(工期:平成27年3月5日から平成28年1月20日) ・家の上地区 建設中(工期:平成27年5月20日から平成28年3月24日) ・平成27年12月17日に岡田地区、平成28年1月22日に家の上地区入居予定者を対象に説明会を実施	
	③多様なサービスの提供									
	応急仮設住宅管理	応急仮設住宅の浄化槽、受水槽、街路灯など共用部分を適切に維持管理する。	○	○			地域整備課	2	平成28年2月1日 復興住宅(岡田地区)入居開始 平成28年4月1日 復興住宅(家の上地区)入居開始 4月24日、入居者移転完了後、仮設住宅解体撤去。住宅敷地内現状復旧(28年度)	
	生活支援相談の実施	土砂災害の被災者の生活支援のため、社会福祉協議会に『生活支援相談員』を設置し、被災者の支援を実施する。	○	○	○		福祉けんこう課	6	・「ここらとからだの健康相談」については、フォローが必要な方を中心に継続して実施 ・被災者生活支援連絡会を毎月開催し、情報の共有と支援の協力体制の構築を継続 ※平成28年度も引続き支援体制を検討していく	
	医療費一部負担金の減免	災害により直接負傷した被災者に対する治療費の一部負担金を減免し、生活再建に支障をきたさぬよう支援する。	○	○	○		住民課	-	ほとんどの被災者が完治に向かっているが、リハビリ等未だ治療を要する被災者を支援していく ※平成28年度も引続き支援体制を検討していく	
	被災者支援対策事業費補助金	災害により負傷した被災者の治療に要する交通費を補助する。 ご遺族等になった者に対し、お墓参り等に要する経費	○	○	○	△	福祉けんこう課	1	ほとんどの被災者が完治に向かっているが、リハビリ等未だ治療を要する被災者を支援していく I)※平成28年度も引続き支援体制を検討していく 同様に、お墓参り等に要する経費については、29年度以降、補助要綱の見直し等事業縮小の方向で検討していく。	
	④情報提供と相談体制の確立									
	土砂災害復興推進室の設置	平成26年11月に課相当の組織を設置した。					土砂災害復興推進室	-	用地係を新規設置、室員増員	
	司法書士無料法律相談 電話による無料法律相談	東京司法書士会、第二東京弁護士会による無料法律相談を実施する	○	○	○	○	土砂災害復興推進室 総務課	-	定期的に、司法書士や弁護士による無料相談を実施	
地域基盤・インフラの復旧	①地域基盤の整備									
	町道災害復旧事業	元村三原山線道路(御神火スカイライン)ほか、被災した町道の復旧工事を行う。	○	○	○		地域整備課	940	御神火スカイライン以外:工事完了 御神火スカイライン:本工事28年5月31日完了予定 ※付帯工事8月31日完了予定 (詳細は別紙参照)	
	災害復興事業に伴う用地測量	大金沢流路沿い町道整備及び神達地区都市計画公園整備に合わせて用地測量を実施する。	○	○			土砂災害復興推進室	30	神達地区都市計画公園整備における用地測量を実施(10月～2月末)	
	元町地区雨水排水処理整備事業	元町地区内町道の排水構造物及び排水能力を調査し、大島支庁とも連携のうえ、排水整備計画を策定する。	○	○	○	○	地域整備課	30	調査、検討結果により整備工事を実施 ・詳細設計及び路線測量 平成27年8月10日～平成28年3月25日 28年度に排水施工改良工事施工を実施予定	
	②インフラの復旧と機能強化									
	庁舎自家発電設備改修事業	災害発生時に停電による業務の停滞を避けるため、自家発電能力の向上を図る。		○			総務課	5	・基本設計(4～7月) ・大型発電機及び庁舎改修工事(工期:9月～28年5月) ※設置場所は、庁舎地下1階(旧ボイラー室)を予定。部屋の扉等を工夫し、一定程度の土砂や津波被害に耐えられるよう検討	
大島老人ホーム自家発電設備改修事業の助成	災害発生時の要配慮者の避難所として協定を締結している大島老人ホームにおいて、停電時の電力確保のため自家発電設備整備事業の助成を行う。		○			住民課	32	平成27年6月末設置完了		

復興の柱	主な施策	事業概要	実施期間				担当課	H27予算 (百万円)	平成27年度の進捗状況及び今後の見込み (件数、金額、作業内容等)
			H26	H27	H28	H29～			
産業・観光復興支援	①島内企業の早期再建と商工業の振興								
	中小企業再建に対する金融支援	被害を受けた中小企業が早期復旧を果たせるよう、営業再開や経営安定に必要な資金に対して利子補給等により、負担軽減を図る	○	○	○		観光産業課	1	新規受付は平成28年5月7日まで (平成29年3月31日までは、都、町事業で実施予定)
	大島町中小企業再建支援補助	被害を受けた中小企業の事業再建のため必要な施設・設備の購入や修繕等に要する経費を補助する。	○	○	○		観光産業課	64	新築・購入 12件 29,312千円 修繕等 26件 19,773千円 ※平成29年3月31日まで期間延長
	②農業の早期再建と振興								
	農地等災害復旧事業	土砂災害により被災した農地及び農業用施設の復旧を支援する。	○	○			観光産業課	5	・代替用地選定(第1～2四半期) ・実施設計(第2～3四半期) ・復旧工事(第3～4四半期)
	③水産業の早期再建と振興								
	漁場災害復旧事業	大量の流木等が流れ込んだ元町弘法浜、前浜地域を、元の好漁場に戻すため、漁場内にある流木等を撤去し漁場の復旧を図る。	○	○	○	○	観光産業課	10	漁場災害復旧工事を実施中(4/1～3/31)
	漁業振興のための助成事業	被害の大きかった地区の稚貝放流について上乘せ補助を行う。	○	○	○	○	観光産業課	1	元町(5月28日 アワビ32,000個) 岡田(7月8日 アワビ14,700個、サザエ35,500個)、 元町(10月9日 サザエ42,000個)、野増(10月9日アワビ10,000個、サザエ30,000個) ・都災害配布 サザエ450,000個
	つきいそ事業	災害により土砂等が流入した海域に、割栗石やコンクリート製平板礁を投入し、漁場造成を行う。	○	○	○	○	観光産業課	26	割栗石(自然石)3,129㎡(差木地)
	漁村地域防災力強化改修事業	漁業協同組合が所有する共同利用施設の耐震診断を実施し、施設の耐震化を図り、災害時の避難場所等として利用する。	○	○			観光産業課	37	施設の耐震診断と耐震化工事を実施 (泉津荷捌施設施設、岡田畜養施設、野増倉庫施設、波浮畜養施設他)
	④観光振興の推進								
	弘法浜遊泳場災害復旧事業	弘法浜及び隣接する湯の浜に流入した土砂の撤去等整備を実施	○	○			観光産業課	11	湯の浜を中心に土砂の撤去等整備を実施 27年度施工分については、7月に完了済み
	大島町観光プール(仮称)整備事業	弘法浜プールに代わる、新たなプールを建設する。	○	○			観光産業課	357	平成28年3月末完了予定、28年度夏季から運用 ※外溝等の追加工事あり
	伊豆大島復興宣伝プロジェクト	世田谷区商店街連合会の協力を得て、世田谷区の商店街において『元気です伊豆大島！！感謝と復興』を掲げて復興宣伝プロジェクトを展開する。	○	○			観光産業課	21	・平成27年度6月伊豆大島復興宣伝プロジェクト第1期「世田谷区地域連携バージョン」 平成27年6月1日～30日 ・平成27年度1月伊豆大島復興宣伝プロジェクト第2期「世田谷区全域バージョン」 平成28年1月15日～2月15日 ・平成28年伊豆大島復興宣伝プロジェクト 平成28年2月1日～3月21日
	2016アジア自転車競技選手権日本大会開催	2016年1月アジア自転車競技選手権日本大会のロードレースを大島町西海岸コースにおいて開催する。土砂災害からの「復興」の一環として本大会を通じ、全国のサイクリストを受け入れる「自転車の聖地」の発信を目指す。	○	○			観光産業課	70	・実行委員会の開催(3回 4月、11月、3月) ・平成28年1月19日～24日 大会開催 (詳細は別紙参照)
	岡田港船客待合所施設整備事業	岡田港船客待合所施設整備に合わせ整備される大島町交流施設を中心に、観光客に島の魅力を伝える環境づくりを行う。			○	○	政策推進課	135	事業執行に向けて必要な予算要求を行う。
防災まちづくりの強化	①台風26号に伴う豪雨災害の検証と地域防災計画の改訂								
	第三者調査委員会の設置	今後の防災対策の強化に向けて、今回の災害の対応状況などを第三者により公正中立かつ客観的な立場から調査・分析を行う。		○			土砂災害復興推進室	22	準備会1回+委員会5回開催 ・準備会:10月3日 実施済 ・委員会 第1回:10月17日、第2回:11月21日、第3回:12月25日、第4回:1月20日、第5回:2月29日 実施済 ・報告会(島内):3月15日 実施済
	地域防災計画の策定	土砂災害防止法に基づく区域指定により、風水害編の見直しを行い、各災害を踏まえた地域防災計画の策定を行う。		○	○		防災対策室	-	土砂法による区域指定の結果を踏まえ、地域防災計画「風水害編」の改訂に向けた検討に着手し、早期の見直しを実施する。
	②災害情報の連絡体制の再構築								
	防災行政無線設備等更新事業	老朽化の著しい岡田中継所の基地局設備について、平成27年度に旧スプリアス規格の無線機器に更新し、システムの安定化を図る。役場内操作卓についても、老朽化が著しいため、アナログ・デジタル兼用による設備の更新を行う。		○			防災対策室	59	・防災行政無線岡田中継所:11月25日工事完了 ・役場内防災行政無線操作卓:10月1日工事完了
	③災害対応力の強化								
	消防無線デジタル化	情報伝達機能を強化するため、消防無線のデジタル化を行う。	○	○			消防本部	411	大島公園、勤労福祉会館他で実施予定 契約金額:376,920千円 工期:3月23日まで 契約変更 407,160千円 内容は島内各地区消防詰所(9ヶ所)に可搬型移動局無線装置の設置(12月補正△163)
④島内避難体制の再構築									
避難計画の策定	大島町土砂災害避難行動計画(暫定版)について、土砂災害防止法に基づく区域指定を受けた後、本計画を見直し確定版の計画を策定する。	○	○			防災対策室	24	4月28日の基礎調査結果の公表を受け、暫定版であった土砂災害避難計画及びハザードマップの見直しを実施 ・ハザードマップ:10月1日発行の広報おしまにて全世帯へ配布 ・避難計画:11月27日以降、関係機関へ配布及び大島町ホームページへ掲載	

復興の柱	主な施策	事業概要	実施期間				担当課	H27予算 (百万円)	平成27年度の進捗状況及び今後の見込み (件数、金額、作業内容等)
			H26	H27	H28	H29～			
防災まちづくりの強化	⑤避難施設の強化等								
	避難所の整備	津波あるいは土石流など災害からの避難に関し、既存の避難所では安全が確保できない地区について、より安全性が確保できる場所へ、さらに強固な構造とした新たな避難所の建設整備を行う。	○	○	○		防災対策室	100	・野増地区及び間伏地区について、新たな避難所建設のための用地を取得したが、両地域とも土砂災害警戒区域内にあるため、当初の建物構造の見直しが必要な状況 ・基本設計の変更（平成27年5月7日～7月31日）、地質調査（平成27年9月18日～11月10日）、実施設計（平成27年9月24日～11月27日）を実施 ・工事 1月～（27年度、28年度の2ヵ年で実施）
	庁舎センター系統空調設備更新	開発総合センター1階から3階までの空調機、室内外機の更新を行う。		○			教育文化課	12	平成27年4月改修工事 6月末工事終了 工事請負費12,884,940円
	「防災の手引」の作成	住民等に分かりやすい、地震・津波・火山噴火・風水害等の災害に対応する「防災の手引」を作成し、日頃から防災意識の向上を図る。	○	○	○		防災対策室	-	平成27年4月に「防災の手引」（地震・津波編）及び「津波避難マップ」を作成 今後、風水害編及び火山噴火編について、順次作成に着手する。
	⑥災害教訓の伝承と地域防災力の向上								
	追悼式の開催	犠牲者の冥福を祈るとともに、災害に強い、安心して住み続けられる町の復興をめざし、またその教訓を後世に語り継ぐため追悼式等を行う。	○	○	○	○	総務課	4	平成27年10月16日 大島町開発総合センターにて追悼式を開催 ・参列者：町関係者、支庁関係者、ご遺族、島内来賓者、地元選出議員、一般参列者 ・参列者数 438人（報道除く）
	災害記録誌作成	平成25年台風26号による大島町土砂災害の災害記録誌を作成し、後世に残し、今後の防災に対する教訓・災害対応への一助とする。		○	○		防災対策室	-	当時の資料を整理していく。また、今後、内容や構成についての検討を庁内にて協議することとする。
	社会科副読本改訂事業	平成26年度社会科副読本改訂委員会を開催し、台風26号災害を掲載した副読本を平成27年度に配布する。	○	○			教育文化課	-	小学校3年生、4年生へ改訂版を配布済

大島町復興計画推進委員会

復旧・復興事業報告

地域整備課

町道復旧事業 元村三原山線道路（御神火スカイライン）災害復旧事業

1 事業概要

元村三原山線道路（御神火スカイライン）の復旧工事を行う。

2 工期

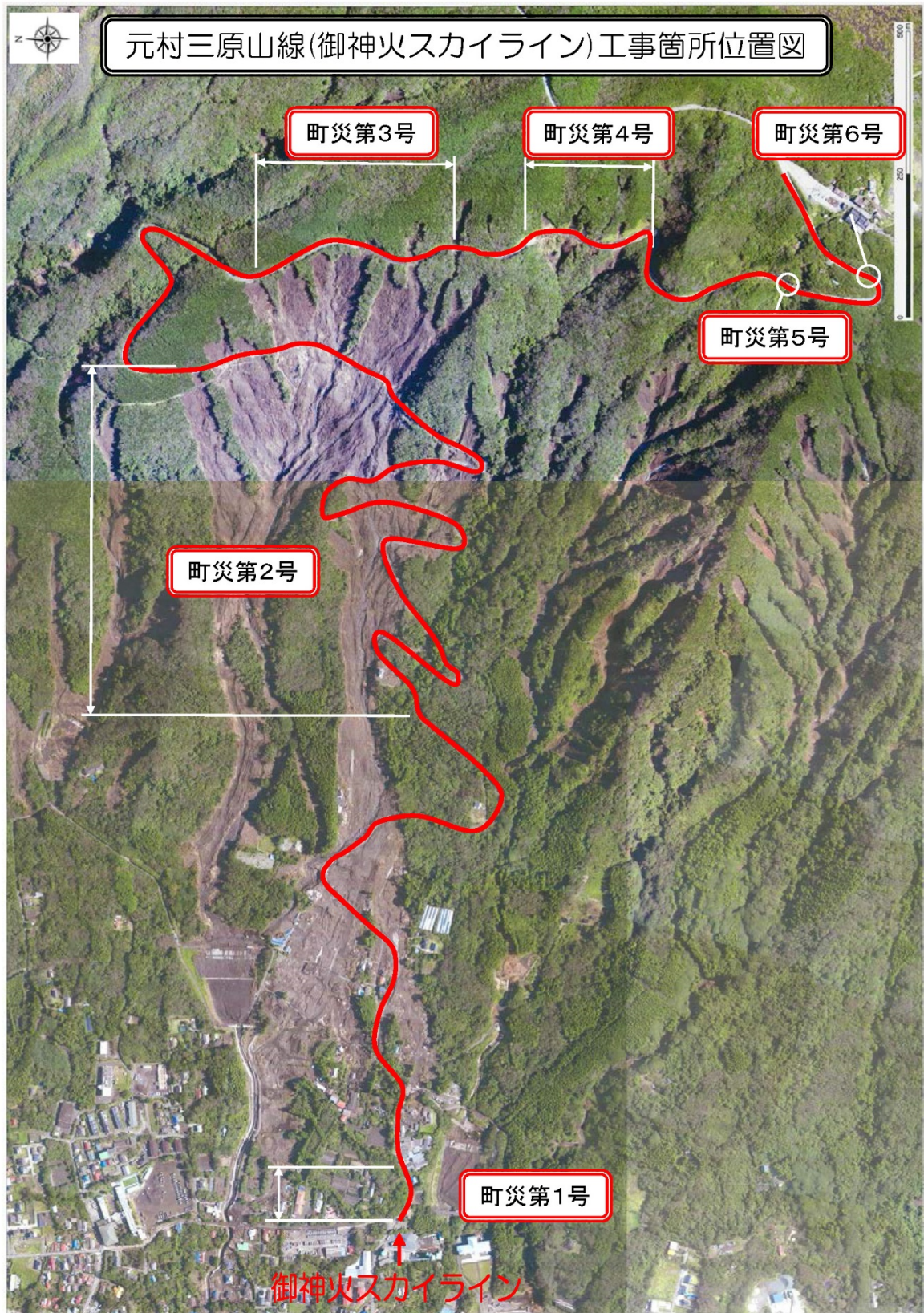
- ・町災第1号 :平成 27 年 5 月 14 日～平成 27 年 8 月 28 日（完了済み）
- ・町災第2号 :平成 27 年 2 月 12 日～平成 28 年 5 月 31 日（施工中）
- ・町災第3号 :平成 26 年 11 月 7 日～平成 27 年 11 月 10 日（完了済み）
- ・町災第4号 :平成 26 年 11 月 17 日～平成 17 年 12 月 10 日（完了済み）
- ・町災第5・6号 :平成 26 年 9 月 10 日～平成 27 年 2 月 20 日（完了済み）

※町災第2号については、工期を平成 28 年 3 月 25 日から平成 28 年 5 月 31 日まで延長した。

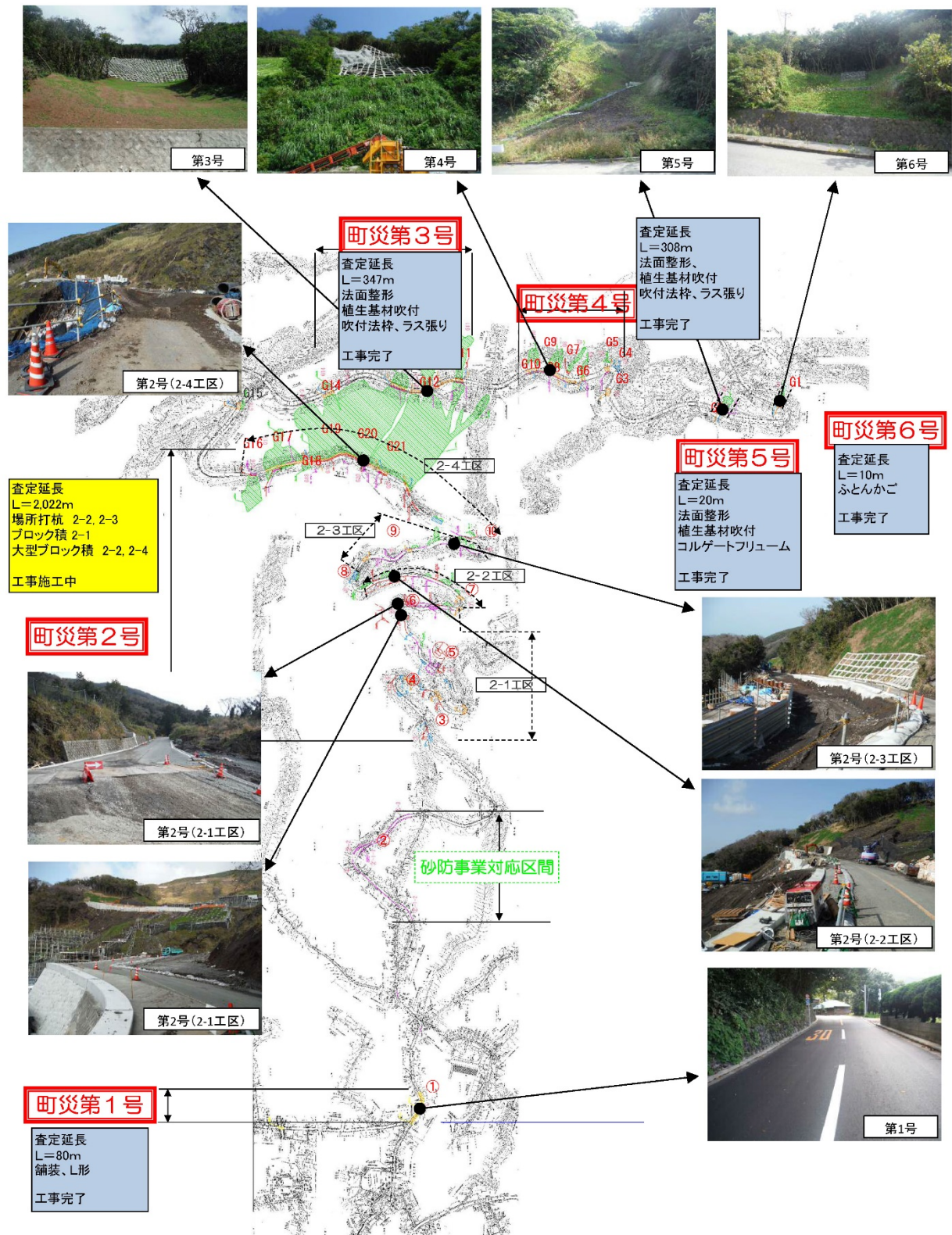
理由:当初予定していた舗装及び側溝取替箇所において、追加工事が発生したため。

3 その他

道路災害復旧附帯工事 平成 28 年 8 月末完了予定



元村三原山線（13号）「御神火スカイライン」道路災害査定申請箇所 施工状況（H28.3）



大島町復興計画推進委員会

復旧・復興事業報告

土砂災害復興推進室

平成 25 年伊豆大島土砂災害第三者調査委員会

1 事業概要

災害当日の防災対応、事前の防災対策等に関して、事実を明らかにし、またその事実を分析して教訓を導き出し、今後の防災対策に活かすことを目的に、第三者調査委員会を設置する。なお、公正性・中立性を確保するため、事務局を外部へおき、すべて委員会の審議・決定に基づいて調査・分析を行い、町は関与しないこととする。

2 委員会メンバー

委員長	田中 淳	東京大学 総合防災情報研究センター センター長・教授
委員	岩田 孝仁	静岡大学 防災総合センター教授
	黒田 洋司	(公財)消防科学総合センター 研究開発部長
	鈴木 雅一	東京大学 名誉教授
	松尾 一郎	環境防災総合政策推進機構 環境・防災研究所 副所長

3 執行計画及び執行状況

- ・平成 28 年 1 月 経過報告公表
- ・平成 28 年 3 月 島内・島外報告会開催
 - 島内 3月15日(火)
 - 島外 3月26日(土)

【委員会の経過】

	開催日時	主な内容
準備会	平成27年 10月3日(土) 10:00～13:15	・委員会について(設置要綱確認) ・委員会における情報取扱いについて ・調査の範囲・調査内容等について
第1回	10月17日(土) 10:30～14:40	・現地視察 ・公開文献等で得られた情報について ・今後の調査内容・調査方法について
第2回	11月21日(土) 10:43～14:40	・これまでの情報収集で得られた事実等について ・大島町民アンケート調査結果(暫定速報版) ・大島町職員アンケートについて
第3回	12月25日(金) 13:00～17:30	・これまでの情報収集で得られた事実等について ・今後の進め方について
第4回	平成28年 1月20日(水) 10:00～12:30	・分析とりまとめ(案)の検討 ・報告書骨子案の審議
第5回	2月29日(月)	・報告書案の審議

大島町復興計画推進委員会

復旧・復興事業報告

観光産業課

2016 アジア自転車競技選手権日本大会開催

1 事業概要

2016 年 1 月アジア自転車競技選手権日本大会のロードレースを大島町西海岸コースにおいて開催した。土砂災害からの「復興」の一環として本大会を通じ、全国のサイクリストを受け入れる「自転車の聖地」の発信を目指す。

2 実施内容等

- (1) 名 称 第 36 回アジア自転車競技選手権大会
 第 23 回アジアジュニア自転車競技選手権大会
 第 5 回アジア・パラサイクリング自転車競技選手権大会
- (2) 主 催 アジア自転車競技連合
 公益財団法人日本自転車競技連盟
- (3) 日 程 2016 年 1 月 19 日(火)～24 日(日)
- (4) 開催地 サンセットパームライン周回(タイムトライアル)
 大島西海岸コース周回(一部都道使用)(ロードレース)
- (5) 参加資格 アジア自転車競技連合(ACC)に加盟する選手
 ※アジア自転車競技連合(ACC)加盟国 41 国

3 開催結果

- (1) 参加国数/参加選手数

23カ国／255名

(2) 協議日程及び観戦者数

日程	実施内容	観戦者数
1月19日(火)	悪天候により20日へ延期 (タイムトライアル/パラサイクリング)	—
1月20日(水)	タイムトライアル/パラサイクリング、男子ジュニア、男子U23 ※パラ・チームリレー中止	1,100名
1月21日(木)	タイムトライアル/女子ジュニア、女子エリート、男子エリート	1,200名
1月22日(金)	ロードレース/女子ジュニア、男子ジュニア	1,000名
1月23日(土)	ロードレース/男子U23、女子エリート	2,100名
1月24日(日)	ロードレース/男子エリート ※悪天候により周回数減 13周→10周	2,700名

(3) 利用宿泊施設数

22件(選手、役員、関係者、ツアー観光客利用)

(4) メディア露出

- ・ロードレースメディア取材数(期間中) 19社(テレビ/新聞/雑誌/インターネットメディア)
- ・テレビ番組 NHK BS-1 約50分番組を4回放送 [2/21(木)、2/24(水)(再放送)]
(女子ロードレース(50分番組)、パラサイクリング(49分番組))

(5) 経済効果

おおよそ6,300万円(輸送関係、宿泊、商店、事前合宿、観光客等)

(6) 日本人入賞者

日程	競技種目		出走人数	日本人入賞者
1/20	タイムトライアル	パラサイクリングWB	1名	1位 カヌマ ユリエ
		パラサイクリングMC1-5	3名	1位 フジタ マサキ 2位 イシイ マサシ
		パラサイクリングMT1-2	1名	1位 オガワ ムツヒコ
		男子ジュニア	13名	3位 ワタナベ アユム
		男子U23	13名	3位 ヤマモト マサキ
1/21	タイムトライアル	女子エリート	12名	1位 ハギワラ マユコ
1/22	ロードレース	女子ジュニア	15名	1位 シモヤマ ミスズ 3位 ホソヤ ユメナ
		男子ジュニア	40名	3位 ハナダ キヨマサ
1/23	ロードレース	女子エリート	40名	3位 ハギワラ マユコ
1/24	ロードレース	男子エリート	50名	2位 アラシロ ユキヤ 3位 ベップ フミュキ

大島町復興計画推進委員会

復旧・復興事業報告

地域整備課

災害公営住宅建設事業

1 事業概要

岡田地区及び家の上地区に RC 造 2 階建の復興住宅を建設する。

岡田地区は大島町定住促進住宅として、家の上地区は公営住宅として整備する。

2 実施内容等

(1) 岡田富士見第三団地

施工場所: 大島町岡田字新開26

工 期: 平成 27 年 3 月 5 日～平成 28 年 1 月 20 日

構造概要: RC 造 2 階建 建築面積: 417.39㎡ 延床面積: 608.78㎡

戸 数: 単身用(43.30 ㎡)2戸、家族用(60.09 ㎡)8戸

入居開始日: 平成 28 年 2 月 1 日

入居世帯数: 当初調査では 10 戸埋まる予定だったが、現在、単身1戸、世帯4戸、合計5戸の入居にとどまっている。災害から3年間は被災者が優先的に入居できることを条例で定めたため、平成 28 年 11 月まで入居募集は行わずに、被災世帯で希望者を受け付ける。

(2) 元町家の上第五団地

施工場所: 大島町元町字家の上462番2

工 期: 平成 27 年 5 月 20 日～平成 28 年 3 月 24 日

構造概要: RC 造 2 階建 建築面積: 485.33㎡ 延床面積: 745.07㎡

戸 数: 単身用(43.30 m²)8戸、家族用(60.09 m²)6戸

入居開始日: 平成 28 年 4 月 1 日

入居世帯数: 当初調査では 14 戸埋まる予定だったが、現在、単身 6 戸、世帯 6 戸、合計 12 戸の入居にとどまっている。災害から3年間は被災者が優先的に入居できることを条例で定めたため、平成 28 年 11 月まで入居募集は行わずに、被災世帯で希望者を受け付ける。

(3) 家賃補助

5年間の家賃補助を実施する。

- ・当初3年間: 50%補助
- ・残り2年間: 30%補助

大島町復興計画推進委員会

復旧・復興事業報告

防災対策室

避難所の整備

1 事業概要

土砂災害の避難所として適さない場所に避難所がある地域について、新たに避難所の整備を行う。

2 実施内容等

・野増地区避難所 基本設計・実施設計・建設

住所 大島町野増169番1、170番1、170番2

敷地面積 1, 247. 23m²

工期 平成28年1月18日から平成28年11月30日

構造概要: 構造 RC造 階数 3階建

建築面積 394. 80m² 延床面積 644. 661m²

・間伏地区避難所 基本設計・実施設計・建設

住所 大島町野増字間伏フツコミ375番1、375番2

敷地面積 2, 697m²

工期 平成28年1月18日から平成28年9月30日

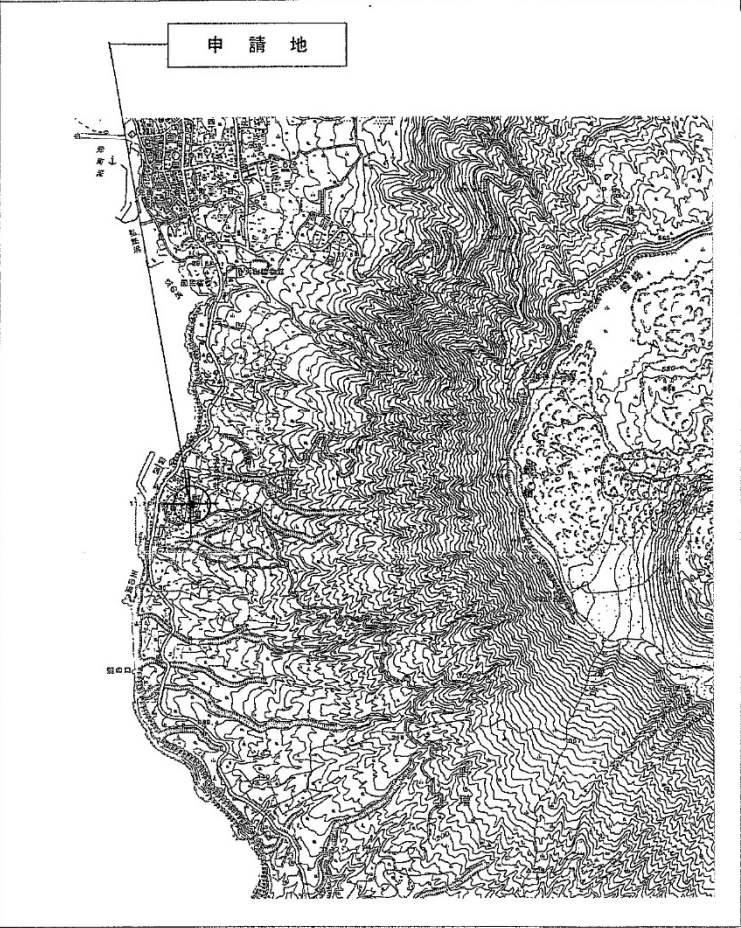
構造概要: 構造 RC造 階数 平屋建

建築面積 266. 80m² 延床面積 255. 59m²

※両地区避難所とも、平成27年4月28日土砂災害の区域指定の公表を受け、基本設計を見直した。(土砂災害警戒区域指定)

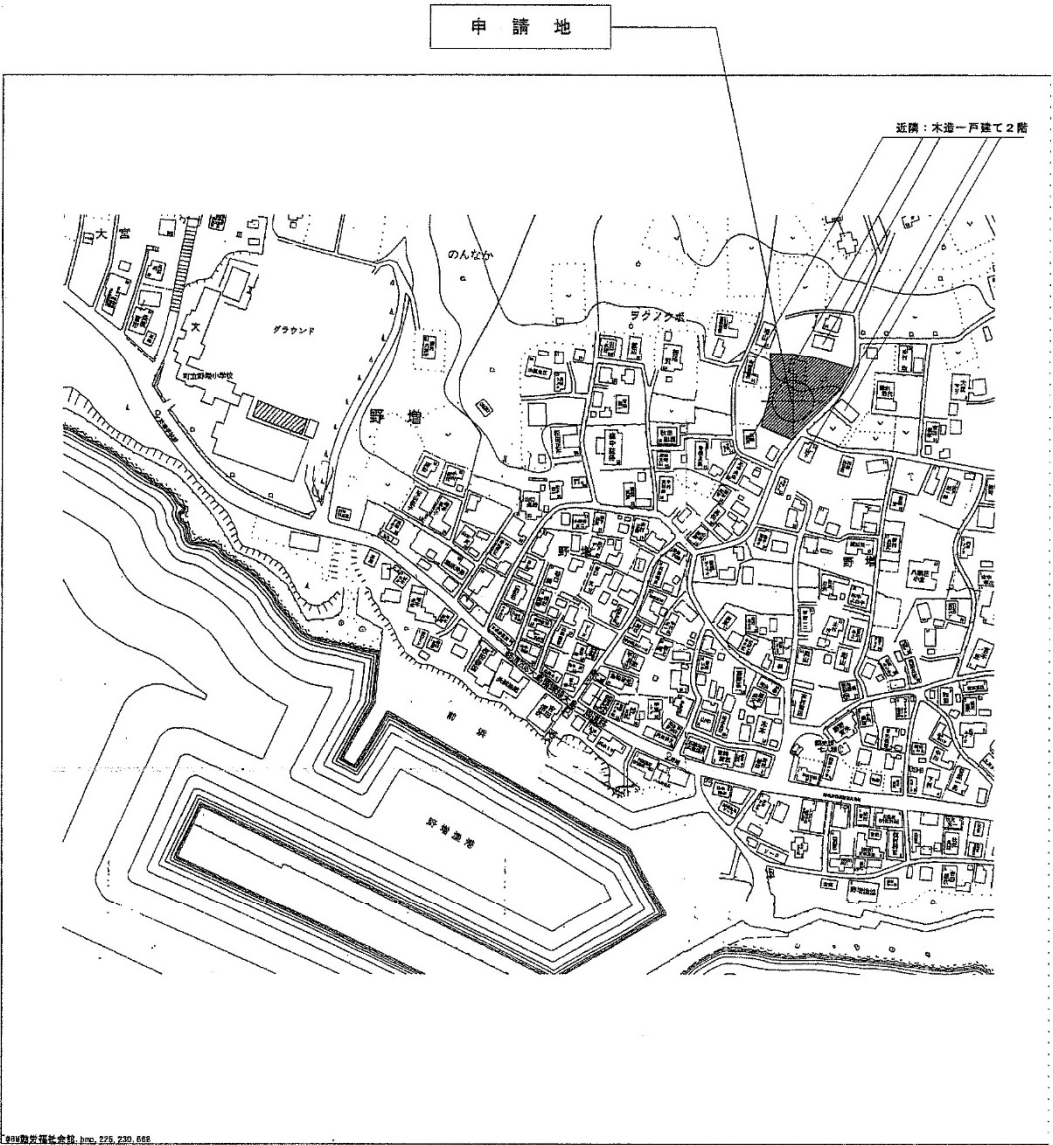
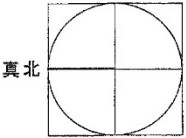
建築概要書

所在地	(住居) 東京都大島町野増169-1, 170-1, 170-2
	(地番) 東京都大島町野増169-1, 170-1, 170-2
建築主	(氏名) 大島町長 三辻利弘
	(住所) 東京都大島町元町1-1-14
用途地域	無指定
防火指定	指定無し
高度地区	指定無し
前面道路	西側4.000m
敷地面積	1247.23㎡
建築率	建築面積 394.80㎡
	31.65%
容積率	延床面積 644.66㎡
	51.69%
主要用途	地方公共団体の支所(避難所)
構造・階数	RC造地上3階
各部の高さ	最高高さ 平均GL+10,567.45mm



案内図

(住居) 東京都大島町野増169-1, 170-1, 170-2
(地番) 東京都大島町野増169-1, 170-1, 170-2



S = 1/2500

作成					工事名	野増地区避難所建設工事	処理部	意匠(実施)
実況					図名	概要・案内図	縮尺	図面番号 A-08
原案一級建築士事務所 登録 東京 第14473号 原 潤 男 1級建築士 第94773号								

建築概要書

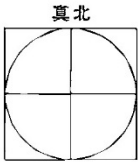
所在地	(住居) 東京都大島町野増字間伏フッコ ㊦375番 1、2 (地番) 東京都大島町野増字間伏フッコ ㊦375番1、2
建築主	(氏名) 大島町長 三辻利弘 (住所) 東京都大島町元町1-1-14
用途地域	無指定
防火指定	指定無し
高度地区	指定無し
前面道路	西側：4.000m
敷地面積	2697㎡
建蔽率	建築面積 266.80㎡
	14.81%
容積率	延床面積 255.59㎡
	14.21%
主要用途	地方公共団体の支所（避難所）
構造・階数	R C造地上1階
各部の高さ	最高高さ 平均G L + 4,378.77mm

申請地

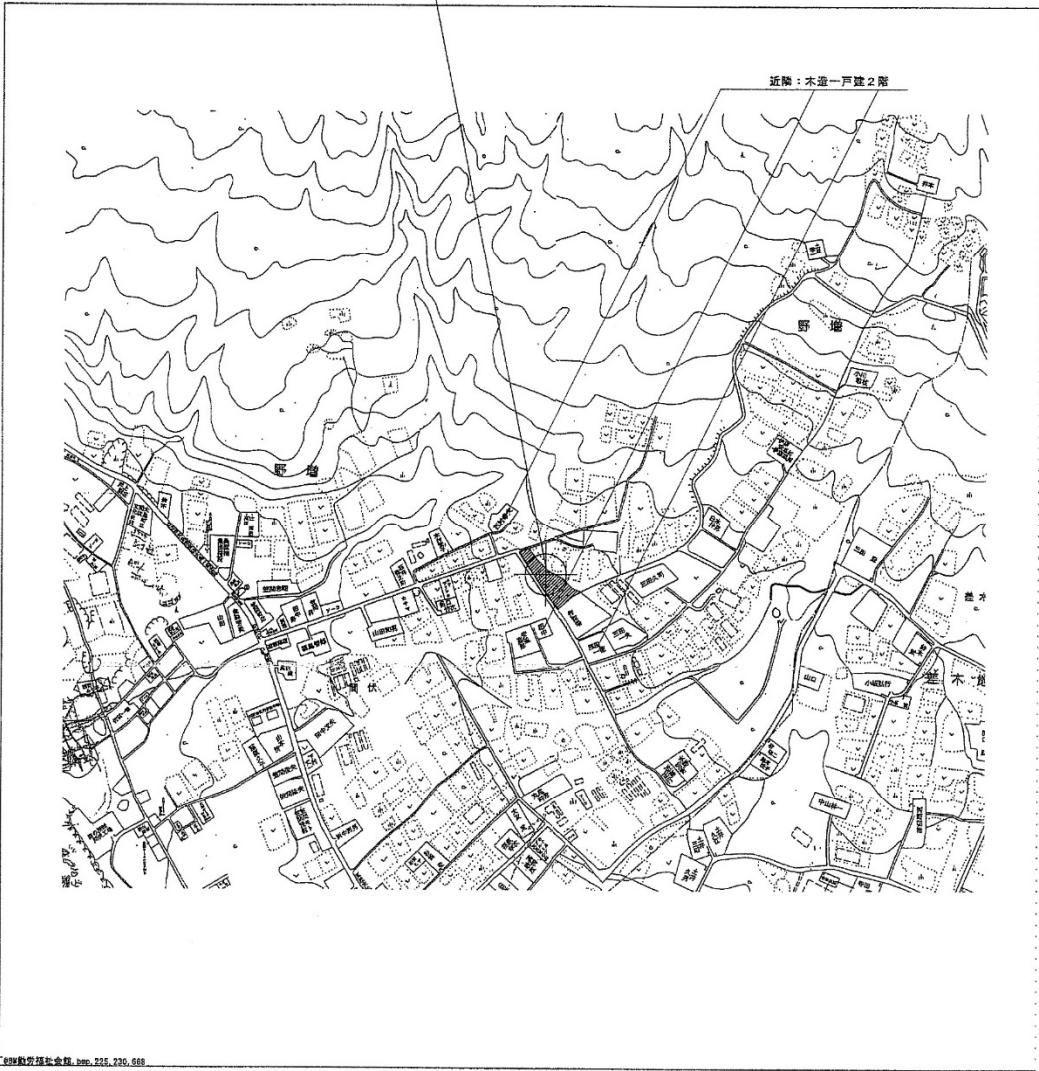


案内図

(住居) 東京都大島町野増字間伏フッコ ㊦375番1、2
(地番) 東京都大島町野増字間伏フッコ ㊦375番1、2



申請地



S = 1/5500

作成					工 事 名	間伏地区避難所建設工事	覚 意 氏 (実施)
実 施					設 計 者	概要・案内図	図 説 書 号 A-08
				原 則 一 級 建 築 士 事 務 所 登 録 東 京 第 14473 号 廣 瀬 昭 男 1 級 建 設 者 第 04773 号			

2. 被災者の生活再建の進捗状況について

1) 住宅再建状況

	大島町住宅再建支援補助金実績			被災者生活再建支援金（加算支援金）			
	26 年度	27 年度 (※1)	合計	25 年度	26 年度	27 年度 (※1)	合計
全数	7	12	19	13	8	9	30
内訳	購入 3 建築 2 修繕 2	購入 3 建築 6 修繕 3	購入 6 建築 8 修繕 5	国 11 都 2 ※2	国 6 都 2	国 7 都 2	国 24 都 6

※1 平成 27 年度実績は 4～2 月実績を計上

※2 国は住宅が全壊または大規模半壊した被災者、都は住宅が半壊した被災者の支援金を支給

2) 中小企業の再建状況

	中小企業支援補助金実績		
	26 年度	27 年度 (※1)	合計
			件数
全数	20	38	58
内訳	新築、購入 6 修繕 14	新築、購入 12 修繕 26	新築、購入 18 修繕 40

※1 平成 27 年度実績は 4～2 月実績を計上

3) 心身の状況

①大島町被災者生活支援連絡会

- ・平成 26 年 4 月設置
- ・大島町、東京都、社会福祉協議会等による横断的な組織構成
- ・毎月 1 回の定例会により情報共有と必要な支援内容を検討、実施につなげる

<大島町被災者生活支援連絡会>		
大島町 ・福祉けんこう課 (子ども家庭支援センター) ・土砂災害復興推進室	東京都 ・大島支庁総務課福祉係 (福祉事務所) ・島しょ保健所	その他 ・大島社会福祉協議会 (生活支援相談員) ・地域民生委員

②現在実施している対応

実施事項	概要
生活支援相談員	・毎週応急仮設住宅集会場でお茶会を実施し、入居者が集える機会を設けている。 ・約 300 世帯に「かわら版」を手渡し配布し、その際に個々の声も聞き相談に応じている。 ・毎月 200 件前後被災者宅を訪問し、情報の提供と生活相談を実施。
こころとからだの健康	・都と町の専門職が、毎月 1 回被災者宅を訪問し状況を把握し、必要に応じ専門機関へつないでいる。 ・今年度からは、フォローが必要な方を中心に継続して支援していく。
児童、生徒の心のケア	・各学校、保育所などにおいて定期的にスクールカウンセラー、臨床心理士などが対応

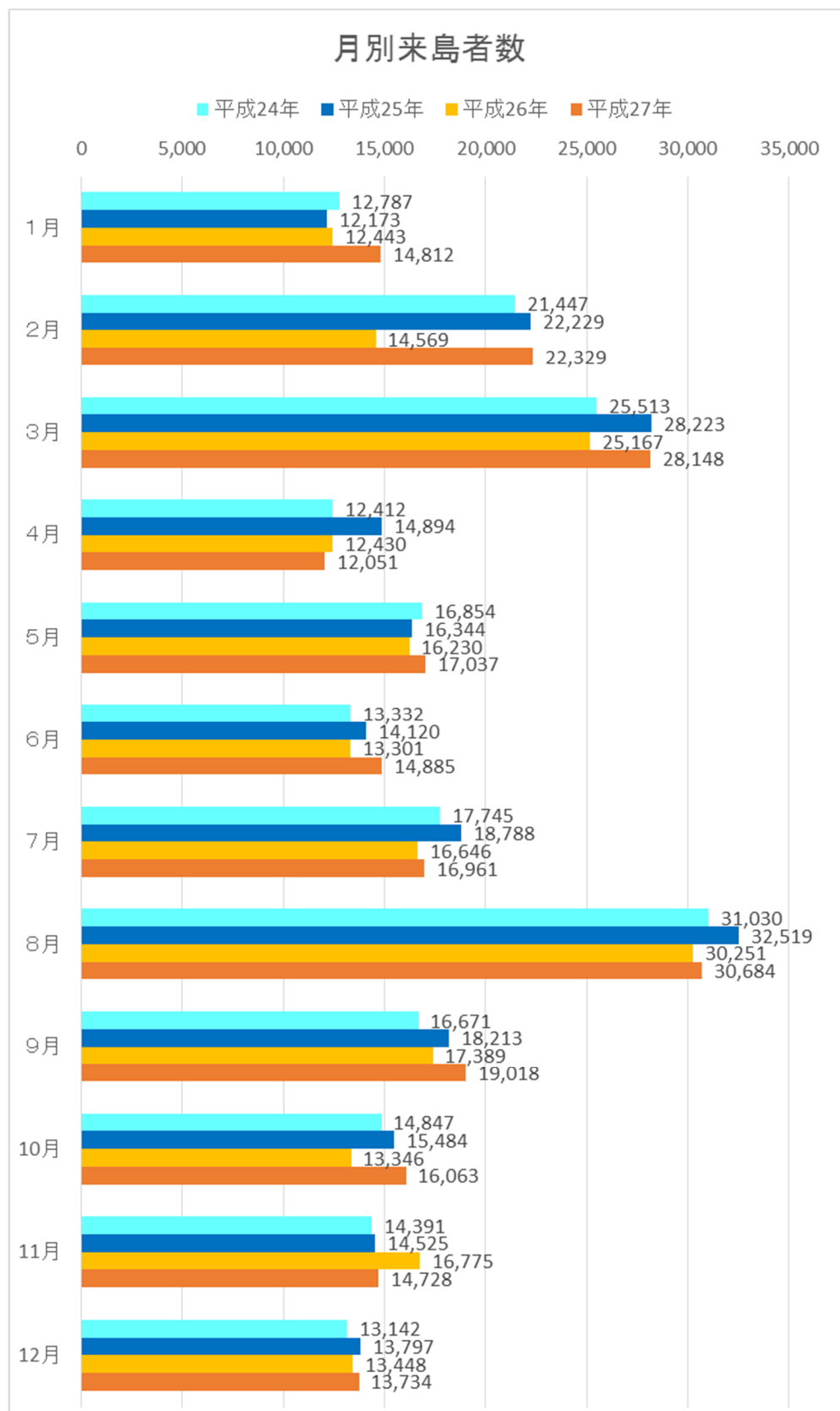
③今後の課題と対応方針

- ・応急仮設住宅からの転居にともなう個別支援の協議と、その後の生活が安定していく中での支援対策を講じていく必要がある。
- ・中越や東日本では、何の問題もないように見えた方が、安定した生活を取り戻してからの自殺事例がある。
- ・このため、しばらくは注意深く対応する必要があり、平成 28 年度においても、生活支援相談事業を実施し、被災者の生活状況を見守る。
- ・29 年度以降は、事業の見直しを図り、被災者毎のニーズに合わせた支援を進め、自立へと結び付けていく。
- ・復興住宅移転後、実施していた「お茶会」が自治会主催となることから、その会への参加も含め、必要に応じた支援を続けていく。

4) 観光復興の状況

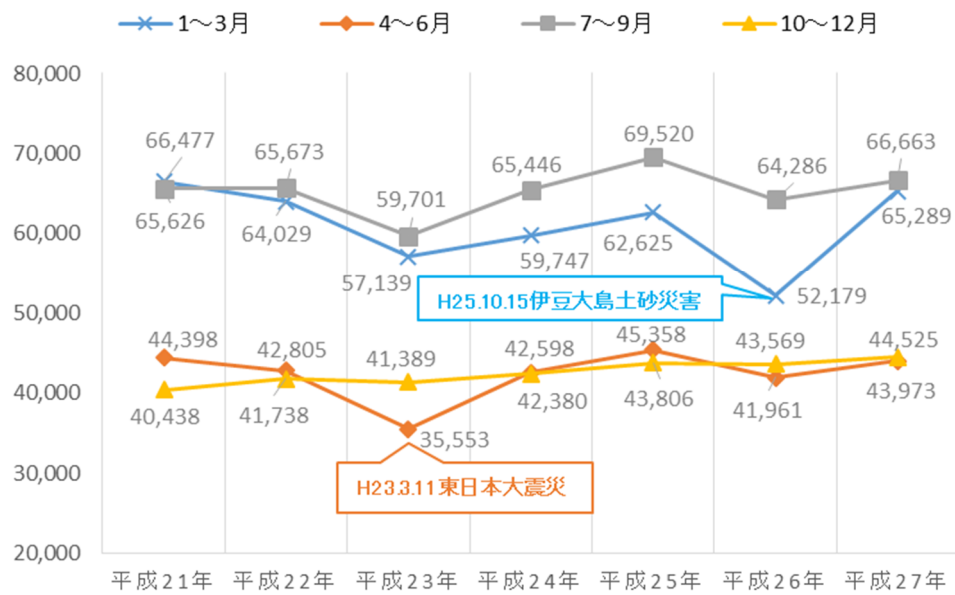
来島者数の推移 (データ出典：大島町観光産業課)

	被災前		被災後	
	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
来島者数	210,171 人	221,309 人	201,995 人	220,450 人



- ・大島には年間約 21～22 万人の来島者があります。
- ・平成 26 年は来島者数は減少していますが、平成 27 年では被災前と同じくらいに回復しています。
- ・月別にみると、椿まつりの開催される 2～3 月、海水浴シーズンの 8 月で来島者数が多くなっています。
- ・1 月～3 月の来島者数は、伊豆大島土砂災害が発生した直後の平成 26 年は大きく減少していますが、平成 27 年では平成 21 年と同程度に回復しています。
- ・7～9 月の来島者数も回復傾向にあります。
- ・4～6 月、10～12 月の来島者数は土砂災害の影響をあまり受けていません。
- ・平成 25 年 10 月～12 月（土砂災害直後）の来島者数が減少していないのは、災害復旧等の工事関係者及びボランティアの影響によることが考えられます。

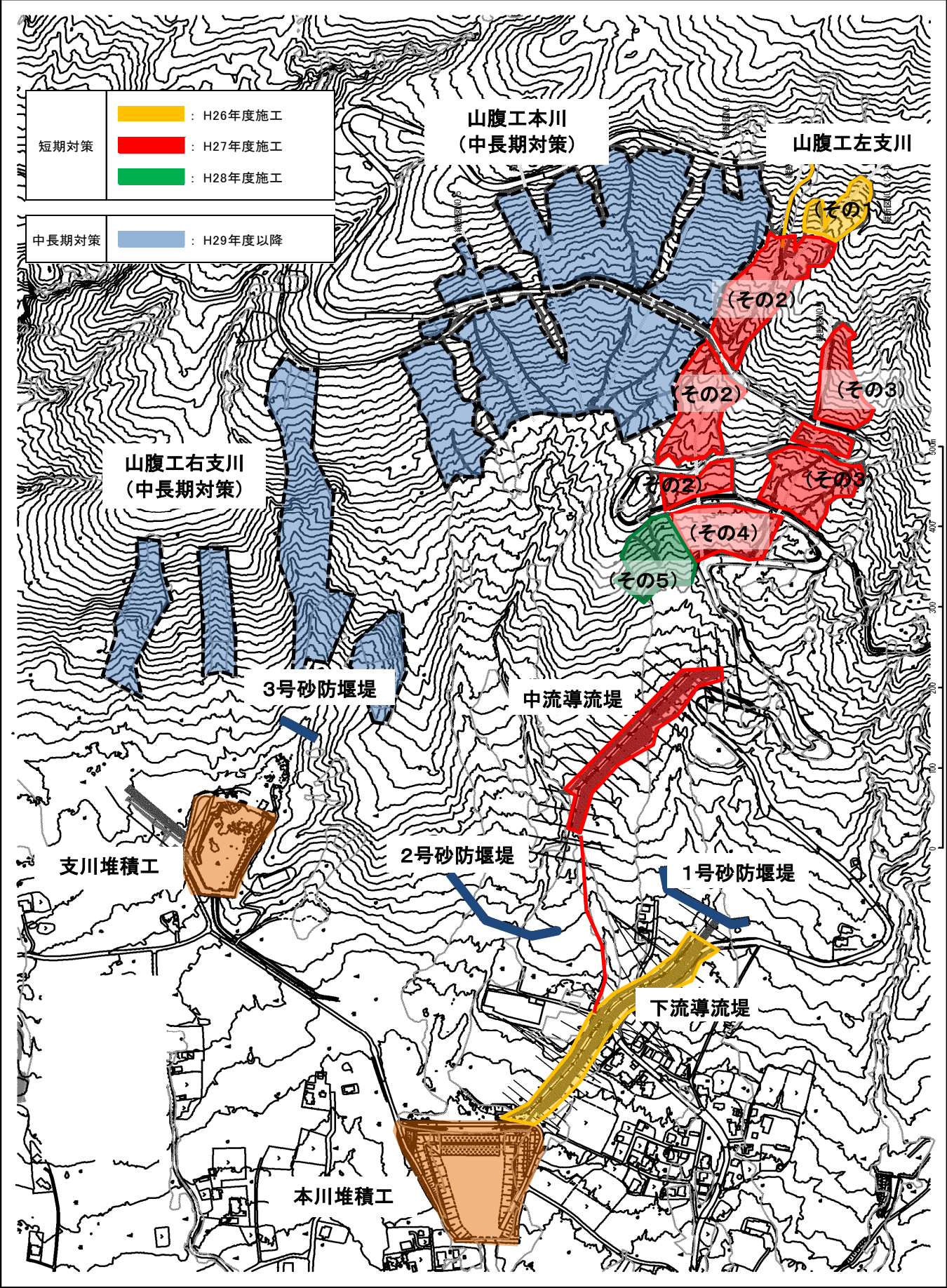
季節別来島者数の推移



- 1月～3月の来島者数は、伊豆大島土砂災害が発生した直後の平成26年は大きく減少していますが、平成27年では平成21年と同程度に回復しています。
- 7～9月の来島者数も回復傾向にあります。
- 4～6月、10～12月の来島者数は土砂災害の影響をあまり受けていません。

平成27年度以降大島土砂災害対策事業実施箇所図及び実施工事内容

平成27年度以降工事実施箇所



短期対策工事実施内容

- 山腹工対象範囲全域において、表層土砂の流出を仮止めし、早期の植生回復にもつなげる『航空実播工』を実施した。
- 山腹工の実施にあたり、土質の脆い箇所では『鉄筋挿入工』、傾斜の緩い箇所では『鋼製柵工』を行う。

山腹工 (H26~28) (斜面安定化工)

構造概略図

（鋼製柵工）

大金沢山腹工左支川のスケジュール

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
詳細設計	→		
用地測量	→	→ 土地評価	
用地買収		→	→
工事		→	→

導流堤工 (H26~28)

大金沢下流導流堤H27.11

大金沢導流堤工事のスケジュール

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
詳細設計	→	→	→ 土地評価	
用地測量		→	→	
用地買収			→	→
支川導流堤工事	→			
下流導流堤工事		→	→	
中流導流堤工事			→	

【参考】 大金沢流路工

流路工事のスケジュール

	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
詳細設計	→		
用地測量	→	→ 土地評価	
用地買収		→	→
工事			→

標準断面図



元町橋下流



湯の浜橋



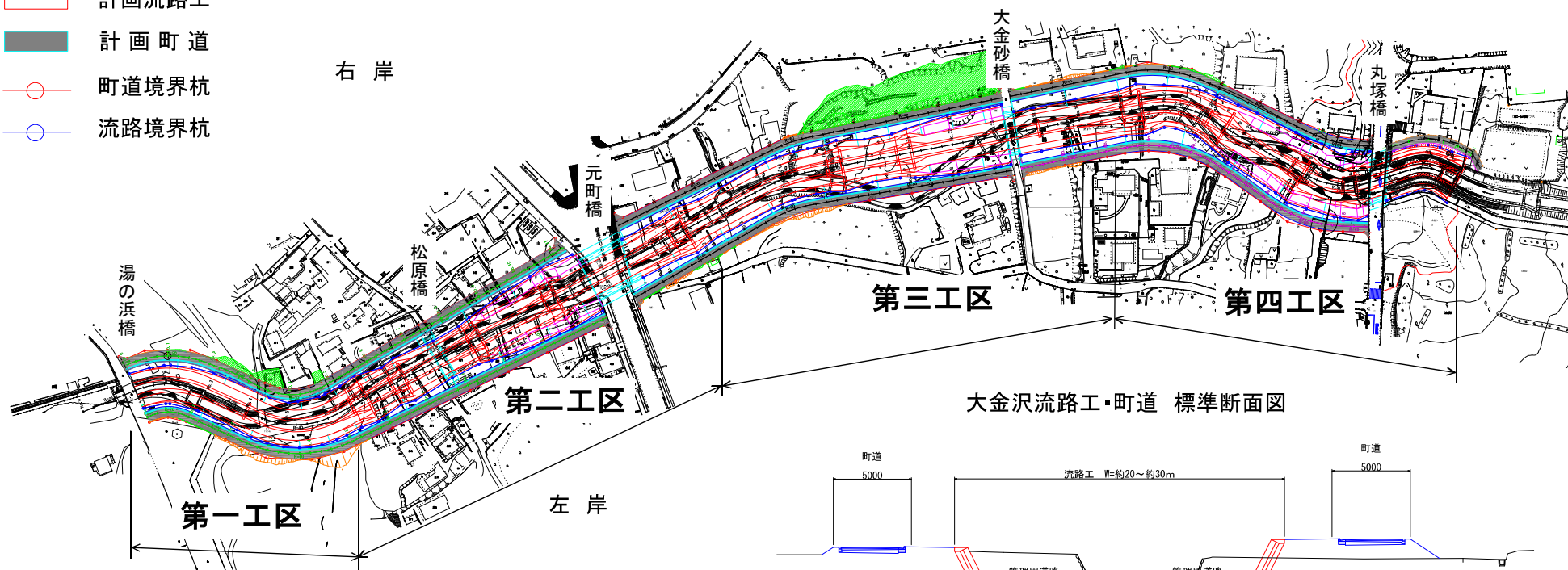
大金砂橋



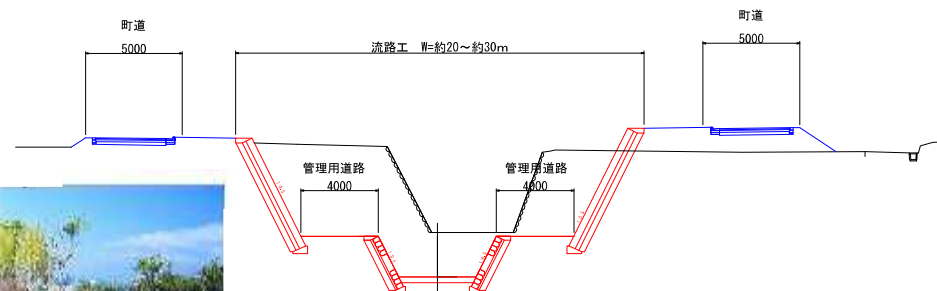
丸塚橋

凡 例

- 計画流路工
- 計画町道
- 町道境界杭
- 流路境界杭



大金沢流路工・町道 標準断面図



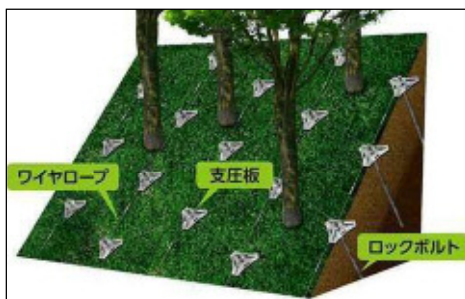
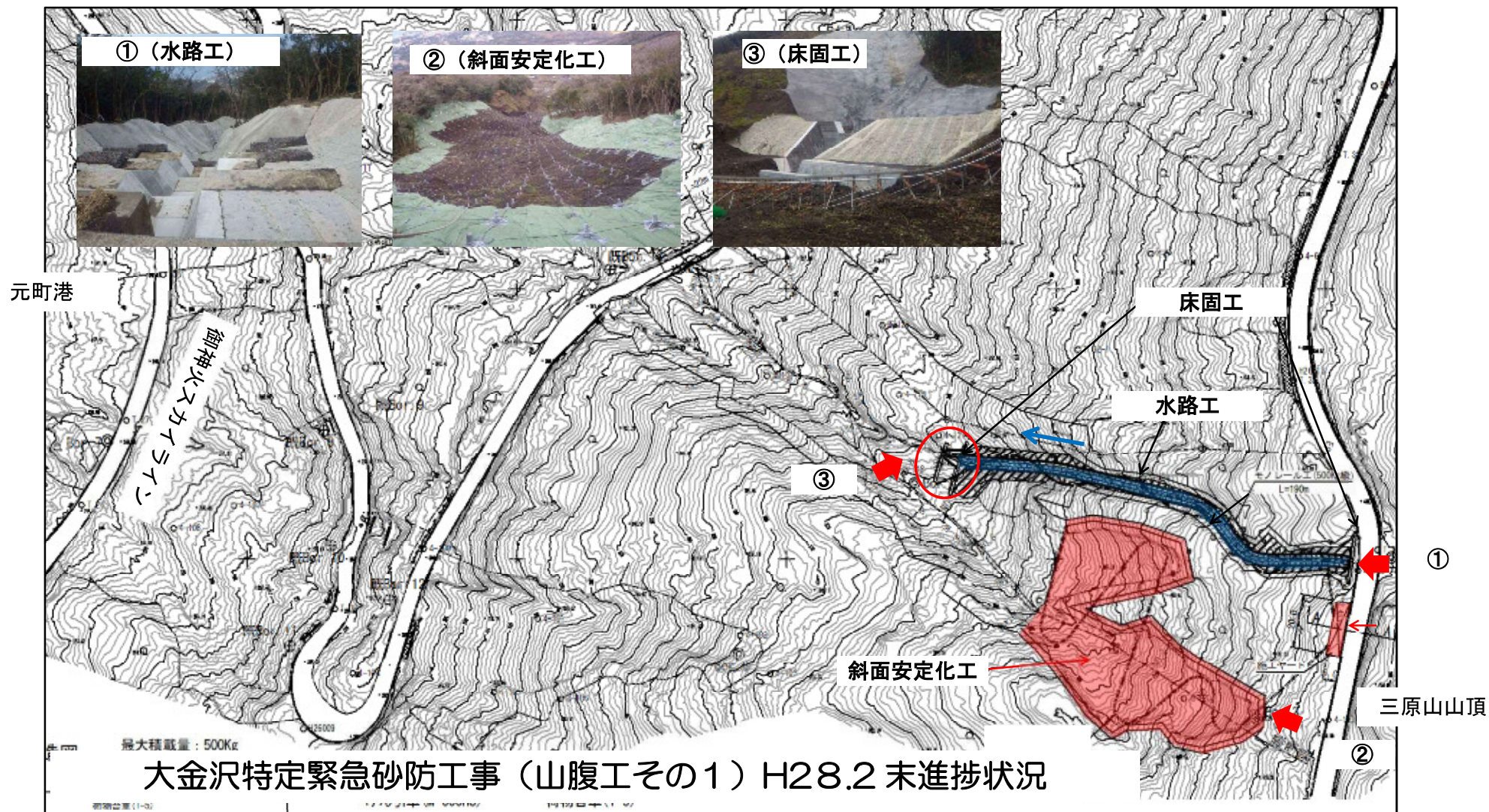
元町橋下流



大金砂橋下流 22

○流路工の管理用通路整備に伴い、各橋梁の掛替が必要となる。橋梁の掛替に際しては、関係部署との協議を十分に行う。

○用地の取得状況により、上流側からの工事着手が発生することが予想される。土石流を安全に流下させるために、既設流路工との仮設検討を十分に行う必要がある。



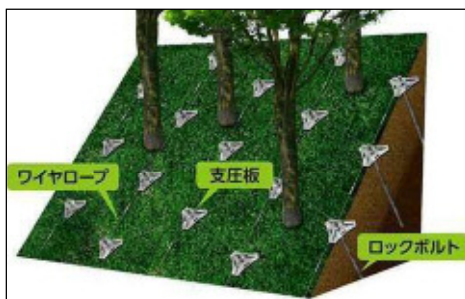
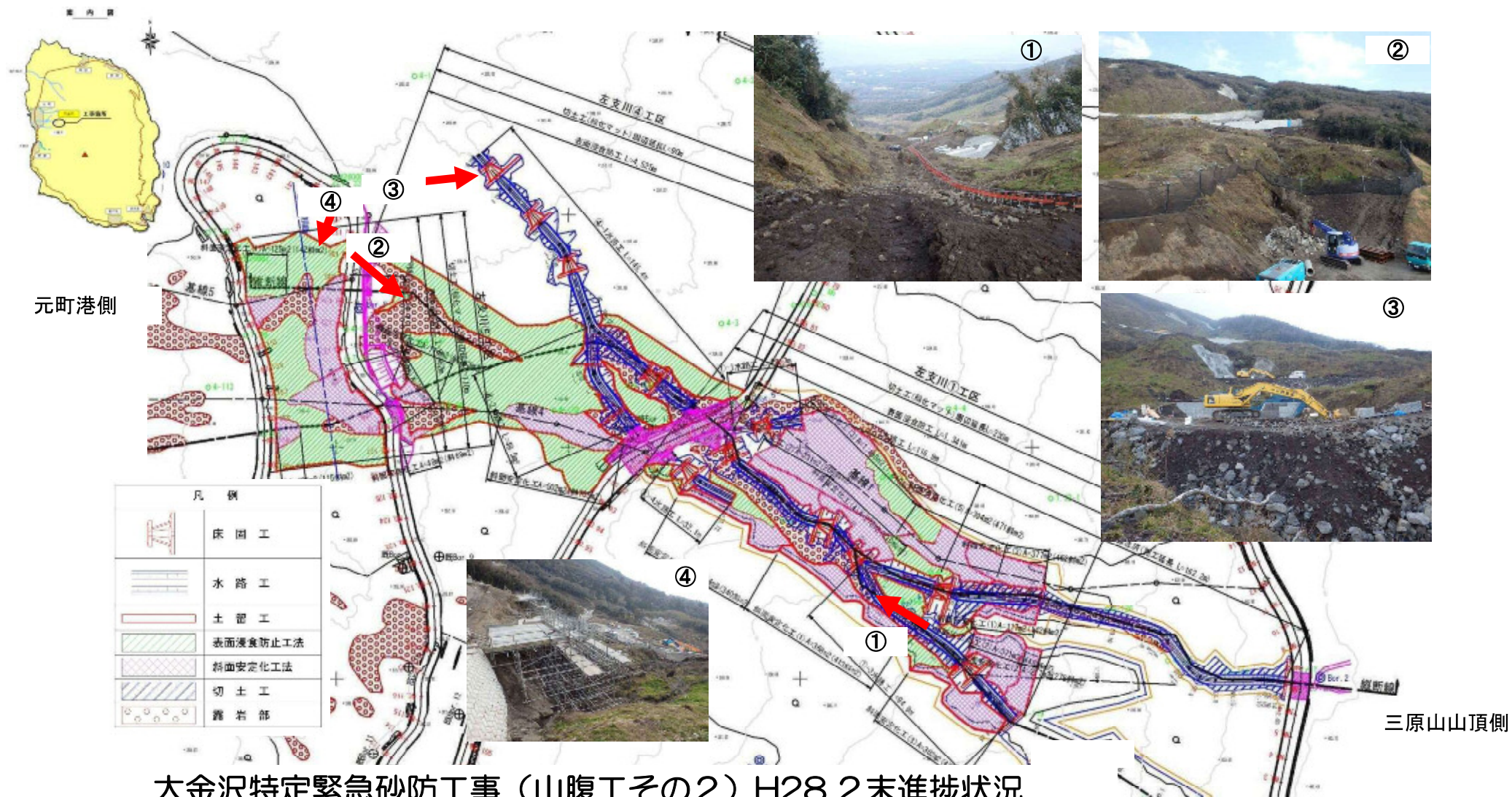
斜面安定化工 (施工イメージ)



水路工 (施工事例)



床固工 (施工事例)



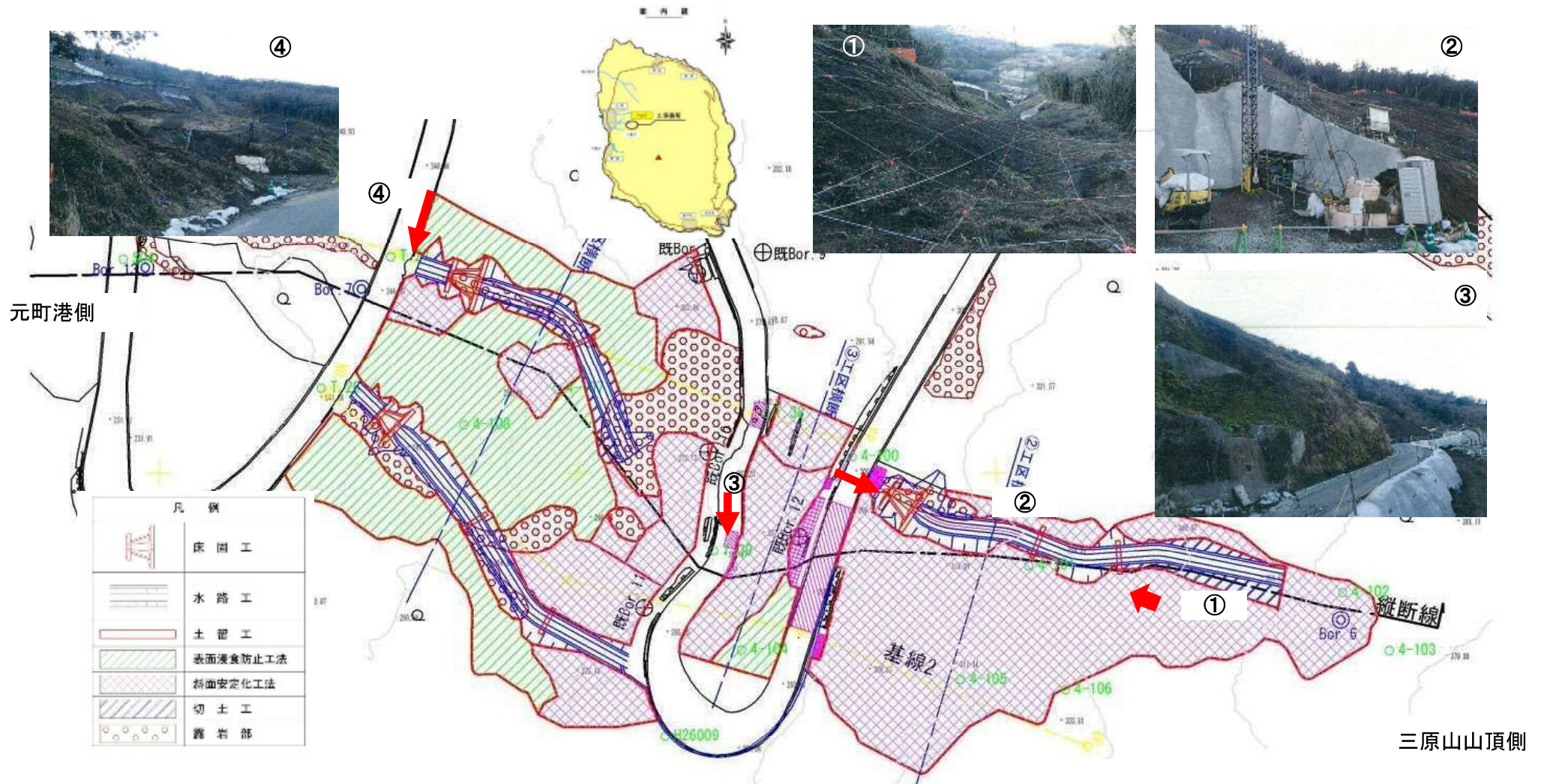
斜面安定化工（施工イメージ）



水路工（施工事例）



床固工（施工事例）



大金沢特定緊急砂防工事（山腹工その3）H28.2 末進捗状況



斜面安定化工（施工イメージ）



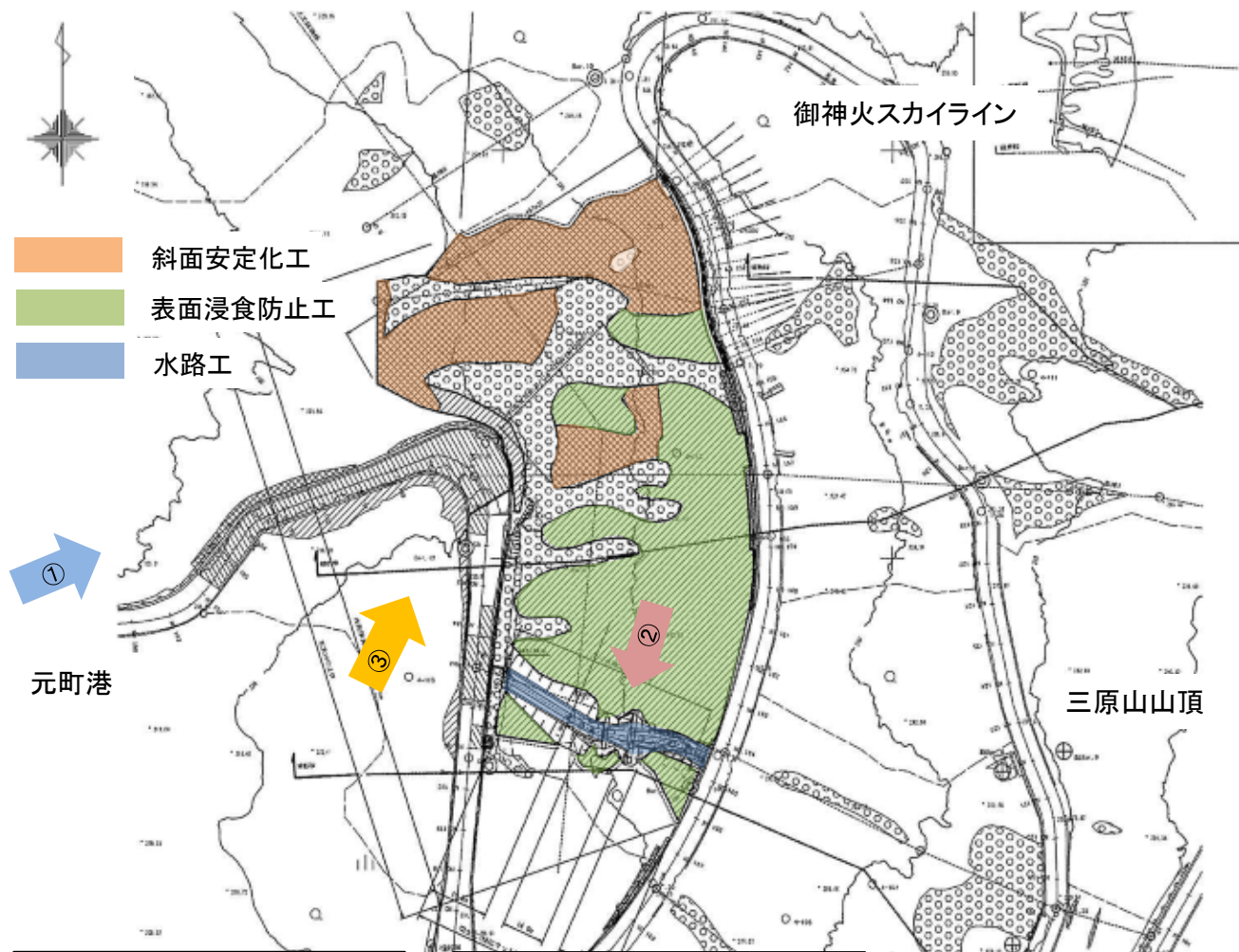
水路工（施工事例）



床固工（施工事例）

施工状況写真(平成28年3月8日 撮影)

大金沢特定緊急砂防工事(山腹工その4)



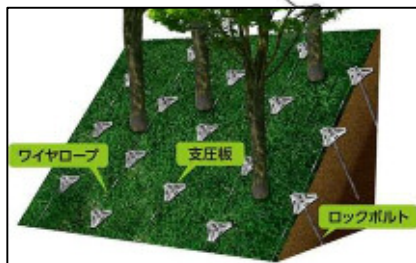
撮影方向 ①



撮影方向 ②



撮影方向 ③



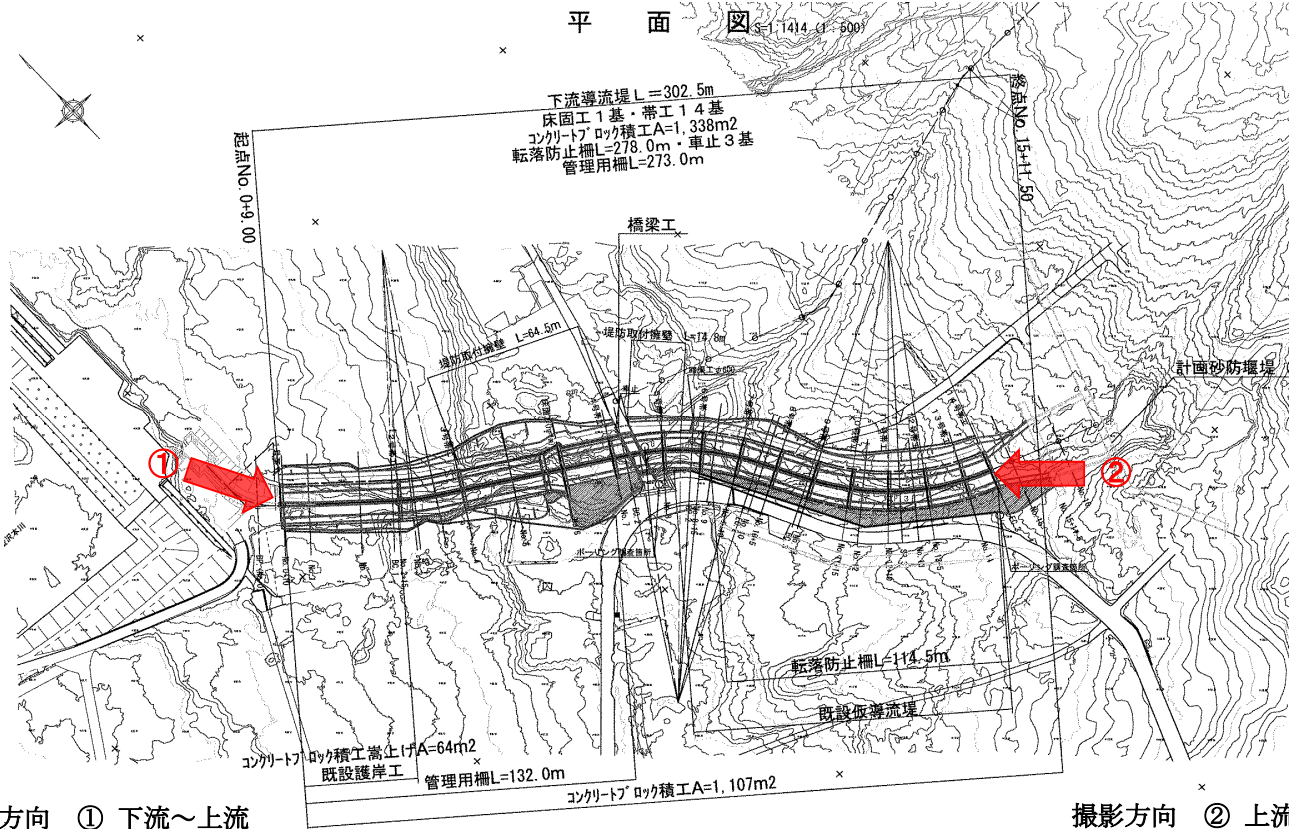
斜面安定化工 (施工イメージ)



水路工 (施工事例)



床固工 (施工事例)



撮影方向 ① 下流～上流



撮影方向 ② 上流～下流



大金沢下流導流堤その1

施工状況写真（平成28年 2月29日 撮影）

大金沢下流導流堤その2



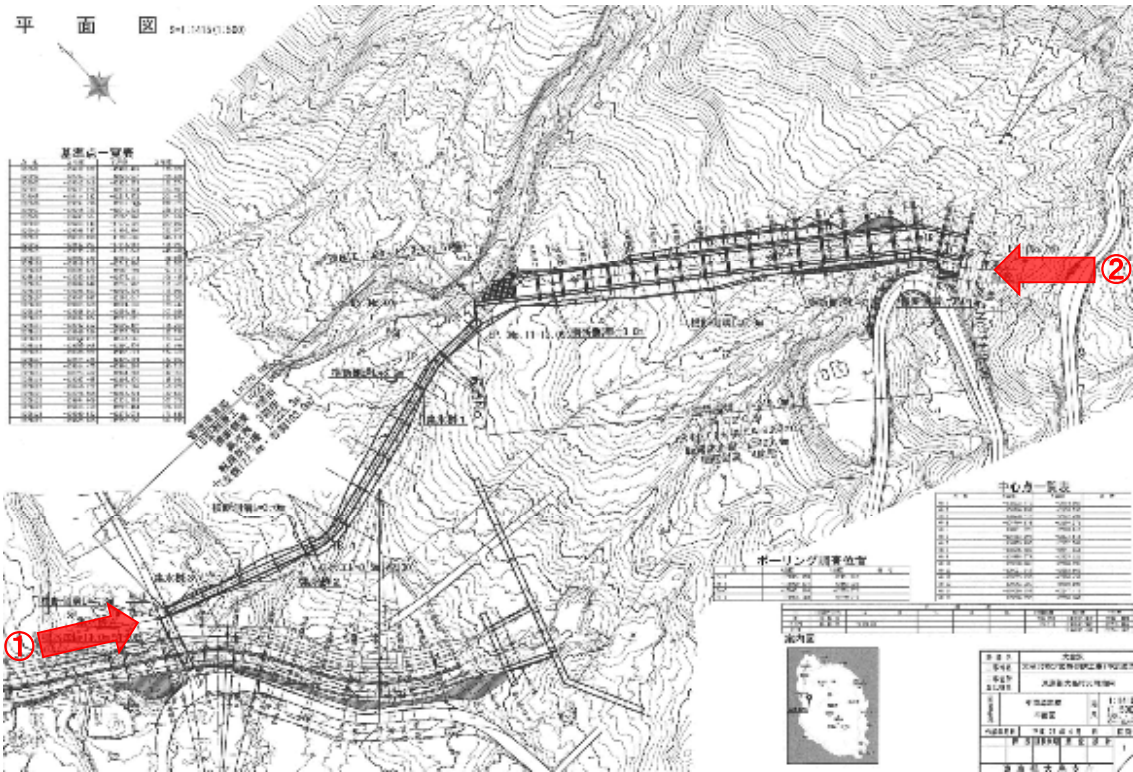
撮影方向 ① 橋梁部



撮影方向 ② 町道 No.34～No.32



大金沢中流導流堤



撮影方向 ① 管理用道路 No.0～EP.



撮影方向 ② 導流堤 上流～下流

